

「カジノ解禁推進法案」の廃案を求める決議

カジノ賭博推進派は、カジノ賭博を我が国の成長戦略の一環として位置づけ、また、複数の地方自治体はその経済効果を期待してカジノ賭博場を誘致しようとしている。

一方で、諸外国では、カジノ賭博によって看過しがたい問題が起こっていることが、明らかになってきた。韓国では、乗ってきた車を質入れしてまでカジノ賭博に興じて帰宅できなくなるカジノホームレスが社会問題化した。また、カジノ賭博場周辺では、犯罪や自死者が増える一方で、地元自治体の人口が減少するなどしている。シンガポールでは、入場料徴収などの対策を講じてはいるものの、入場禁止措置を受けた者の人数がわずか4年の間に1万3000人にも達しており、今後も増加する見込みである。また、米国では、成功例とされてきたカジノ賭博場が次々と破綻することによって、カジノ賭博に依存してきた自治体そのものが危機に瀕している。さらに、カジノ賭博によってもたらされる社会的コストが税収を上回るとの調査結果も存在する。

これらのことは、カジノ賭博が、決してバラ色の未来を約束するものではなく、むしろ、弊害を除去することは極めて困難であって、人、まち、社会に深刻な被害をもたらすということを示している。

法案は、古来賭博を禁じてきた我が国で、初めて民間の賭博場設置を解禁するものである。そうであれば、カジノ賭博によってもたらされる弊害、そして、その弊害を除去するための具体的対策についての事前の十分な調査、検討が、なされていてしかるべきであるのに、それらは全く行われていない。

本年10月にたって、カジノ議連が日本人の入場制限に言及したが、結果としてその具体的内容の詳細は明らかにされなかった。この一連の迷走劇には、小手先の議論によって、カジノ賭博反対の世論の批判をかわし、とにかく法案を成立させてしまおうという姑息な意図があらわれている。

我が国のどこにもカジノ賭博場を設置するべきではない。また、弊害を認めながらその具体的対策を全く明らかにしない本法案は、そもそも議論の前提を欠くものである。

よって、本法案は、速やかに廃案とされるべきである。